

最近の公明新聞より注目の記事を紹介します。

20年度予算が成立

社会保障と防災に重点

私立高など教育無償化が充実

過去最大となる一般会計総額102兆6080億円
の2020年度予算は27日午後、参院本会議で自民、
公明両党などの賛成多数で可決、成立した。予算には
公明党の主張が大きく反映され、教育無償化をはじめ
とする全世代型社会保障の構築や、景気を底上げする
経済対策、昨年相次いだ自然災害からの復旧・復興の
加速などに重点が置かれた。

具体的には、昨年10月の
消費税率10%引き上げに伴
いスタートした幼児教育・
保育の無償化に3410億
円を計上したほか、所得の
低い世帯を対象に4月から

解消に向けた保育の受け皿
拡充、児童虐待防止の強化
策も盛り込まれた。
経済対策では、個人消費
を切れ目なく下支えするた
め、キャッシュレス決済へ
のポイント還元事業や住宅
購入を補助する「すまい給
付金」、マイナンバーカー
ドを活用したポイント付与
事業などを盛り込んだ。
防災・減災対策の強化に
は1兆1432億円を計
上。河道の掘削や無電柱化
などを進める「国土強靱化

のための3カ年緊急対策」
を着実に実行し、災害に強
い国造りを後押しする。
このほか、再生可能エネ
ルギーの主力電源化をめざ
し、高効率な蓄電池の開発
や洋上風力発電の導入拡大
に向けた研究開発を進める
事業も計上している。
一方、未婚のひとり親の
税負担軽減などが盛り込ま
れた税制改正関連法も同日
成立した。●関連記事2面

- 子育て・教育**
- 幼児教育・保育の無償化
 - 私立高授業料の実質無償化
 - 大学など高等教育の無償化
 - 児童養護・虐待防止対策を強化
 - 未婚のひとり親に「寡婦(夫)控除」を適用
- 経済・暮らし**
- 就職氷河期世代への自立支援
 - マイナンバーカード保有者への買い物ポイント付与
 - キャッシュレス決済へのポイント還元
 - ベンチャー企業への出資に税優遇
- 防災・減災、地方創生など**
- 河道の掘削や無電柱化など国土強靱化3カ年緊急対策の着実な実行
 - 森林整備に関する自治体の施策に充てる「森林環境譲与税」の配分額を倍増
 - 携帯電話事業者や独自に通信網を整備する「ローカル5G」の事業者に税負担軽減

20年度予算、税制改正関連法のポイント

公明新聞2020年3月28日号1面より

文京区議会議員 宮本伸一

H.P.:<http://miyamoto-shinichi.net>

発行：公明党文京区議団

03-5803-1318

